

令和6年度環境省概算要求重点施策 (環境再生・資源循環局関連の抜粋)

出典：「令和6年度環境省重点」(環境省：https://www.env.go.jp/guide/budget/r06/page_00887.html) をもとに作成

「もはや待ったなし」と言われる気候変動問題は不可逆的な岐路を目前とし、常態化する異常気象や頻発・激甚化する災害は、人の命や経済活動における世界的に重大なリスクとなっている。人類史上かつてない速度の生態系の変化は、安全な水や食糧といった資源供給や地域の暮らしを脅かしている。化石燃料や物価の高騰は、エネルギーや食糧をめぐる安全保障リスクを顕在化させ、人口減少や地域間の格差は、地球経済・コミュニティの衰退をもたらしている。

このように現在我が国が抱える最重要問題(「時代の要請」)は、**地域、企業、国民一人一人(暮らし)**それぞれにとっての課題が絡み合い複雑化している。これに対しては、個別の課題ひとつひとつに取り組むのではなく、社会の仕組みやライフスタイル変革のような複雑課題の解決に資する取組が有効である。加えて、G7 広島首脳コミュニケでは、経済の強靱性を高めつつ、自然再興(ネイチャーポジティブ)・炭素中立(ネットゼロ)・循環経済(サーキュラーエコノミー)が達成される経済・社会への転換を統合的に実現していくことが明示されている。

環境省は、このような「**統合的アプローチ**」の考え方の下、経済・社会の基盤となる環境を切り口に「時代の要請」に対していくことで、将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」を実現、ひいては「**新しい資本主義**」にも貢献する。加えて、時代の要請に応えようとする政府全体の取組について、環境省の**チェック機能**を活かし、国民の安心感を醸成し、社会的な合意形式を促進することで、「**新たな成長**」を**加速化**させる。

具体的には、経済・社会のニーズに応じた政策パッケージとして、自然再興につながる民間活動の促進や、地域共生型再エネの導入等、地球の特性に基づく地域資源・自然資本の保全・利用による**地域の活性化・強靱化**を促進するとともに、動静脈連携を通じた資源循環の加速等により、国内外のバリューチェーンで日本企業の競争力を高め経済安全保障に貢献する。また、新たな国民運動(広く国民より愛称を募った「**デコ活**」)により社会の仕組みやライフスタイルを変革することで、将来にわたる**質の高い暮らし**を実現しつつ、成長を支える**人材・技術・資金供給を強化**する。さらに、統合的かつ効率的な課題解決に向けた中長期的な政策の**ランドデザイン**を示すため、**第六次環境基本計画**等を取りまとめる。

併せて、G7の成果を踏まえ、**環境外交**において**主導的役割**を發揮する。大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの提唱国としてプラスチック汚染に関する条約交渉を主導するとともに、循環経済及び資源効率性の原則等を牽引。さらに、**アジア・ゼロエミッション共同体構想**等の実現に貢献するため、アジアの実情に応じた**脱炭素**の取組を促進するとともに、世界市場での日本企業の展開を促進し、世界の**脱炭素化・強靱化**を推進する。

また、**環境省の不変の原点**を追求する取組として、**公害の防止や健康被害の補償・救済**等の人の命と環境を守る**基盤的取組**を着実に進めていく。**東日本大震災・原発事故からの復興・再生**については、放射性物質による汚染からの環境再生に向けて、福島県内の除去土壌等の**30年以内の県外最終処分**という約束を果たすべく**全力**で取り組むとともに、**未来志向の取組**を展開する。

以上のような、「**時代の要請への対応**」と「**不変の原点の追求**」という**2つのコア・ミッション**の実現に向けて、環境省では以下の施策を重点的に展開していく。

[以下、廃棄物処理・リサイクルに関連するものを抜粋。()内の金額は、昨年度予算額 金額は百万円単位。]

**1. 社会課題解決による持続可能な成長の推進
～時代の要請への対応(統合的アプローチ)～**

1-1. 社会課題解決に向けた政策パッケージ

**(2) 国内外のバリューチェーンで日本企業が評価され
競争優位になる仕組みの構築**

- プラ・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための設備高度化(プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業) 【エネ特】 8,000 (4,991)
- 化石由来資源からの再生可能資源(バイオマスプラスチック、SAF等)への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証(脱炭素型循環経済システム構築促進事業) 【エネ特】 4,672 (4,672)
- 動静脈連携による資源循環情報活用推進費 141 (83)

(3) 将来にわたる安全・安心で質の高い暮らしの実現

- 一般廃棄物処理施設の整備 【一部エネ特】 70,425 (49,442)
- 浄化槽の整備 【一部エネ特】 10,519 (10,413)

1-2. 国際展開

(2) アジア・ゼロエミッション共同体構想等への貢献

- アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備(アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業) 【エネ特】 1,400 (1,199)
- アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金(循環経済移行促進事業の一部) 706の内数 (641の内数)
- 循環産業の海外展開支援基盤整備(循環経済移行促進事業の一部)(再掲) 706の内数 (641の内数)

1-4. 炭素中立(ネットゼロ)

(1) 経済・社会の脱炭素移行

① 地域共生型再生可能エネルギーの導入加速化

- 防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネルギー設備等導入支援(地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業) 【エネ特】 4,000 (2,000)

1-5. 循環経済(サーキュラーエコノミー)

(1) 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行の加速化

- プラ・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための設備高度化(再掲) 【エネ特】 8,000 (4,991)
- 化石由来資源からの再生可能資源(バイオマスプラス

チック、SAF等)への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証(脱炭素型循環経済システム構築促進事業)(再掲) 【エネ特】 4,672 (4,672)

- 食品ロス削減、サステナブル・ファッション及びプラスチック等の資源循環の推進やリユースの促進等による循環型社会の実現に向けた支援 727+ α^* (720)
※「デコ活」をはじめとするライフスタイルの変革促進(食品ロス削減、サステナブル・ファッション等) 5,228の内数
- リチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務 53 (38)
- 動静脈連携による資源循環情報活用推進費(再掲) 141 (83)
- 循環経済移行促進事業(再掲) 706 (641)

(2) 強靱な廃棄物処理体制の構築

- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制の検討 363 (333)
- 一般廃棄物処理施設の整備(再掲) 【一部エネ特】 70,425 (49,442)
- 浄化槽の整備(再掲) 【一部エネ特】 10,519 (10,413)
- PCB廃棄物の適正な処理の推進等 7,480 (4,055)
- 産業廃棄物の不法投棄等の原状回復措置の推進(不法投棄等未然防止・事案対策費) 185 (95)

**2. 公害や災害を乗り越える地域が共生する
社会に向けた取組～不変の原点の追求～**

2-2. 東日本大震災からの復興・再生と未来志向の取組

(1) 環境再生に向けた取組等の着実な実施

- 中間貯蔵施設の整備・管理運営及び県外最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用の推進等(中間貯蔵関連事業) 【復興特】 100,806 (178,646)
- 除去土壌等の適正管理及び原状回復等の実施(除去土壌等適正管理・原状回復等事業) 【復興特】 14,981 (16,929)
- 特定復興再生拠点区域の整備に必要な除染等の実施(特定復興再生拠点整備事業) 【復興特】 37,017 (43,579)
- (新) 特定帰還居住区域の整備に必要な除染等の実施(特定帰還居住区域整備事業) 【復興特】 事項要求 (0)
- 放射性物質汚染廃棄物の処理(放射性物質汚染廃棄物処理事業) 【復興特】 37,641 (67,993)

(2) 未来志向の復興加速～希望ある未来へのリデザイン～

- 「脱炭素×復興まちづくり」の推進(「脱炭素×復興まちづくり」推進事業) 【エネ特】 500 (500)